

	支援	具体的な取り組み	既存事業名	現状	課題・改善点	今後、期待すること	参考となる他団体の事業
1	市民活動支援 (テーマ型、アソシエーション型)	①人材育成(担い手育成)	・まちづくりカレッジ(R4) ・人材育成事業 ・市民活動団体課題整理ワークショップ(R4) ・相談業務	・活動へのきっかけ、活動の宣伝、メンバー募集に結び付いている ・活動の悩みや思いを共有できている。 ・活動団体の課題や担い手のニーズを可視化できる機会となっている。	・参加者が少ない。 ・相談を受ける側との継続的な関係性が築けていない。 ・相談員のスキルが不足しており、マニュアル等もない。 ・人事異動 ・事業の評価(成果)が見えない(活動へ反映されたか否か不明)		・NPO法人テダス「まちことアカデミー」 ・いちのせき市民活動センター「市民活動スタッフバンク」
		②市民協働提案制度	・市民協働事業提案制度(市民テーマ型、行政テーマ型)	・令和5年度は3つ事業が採択済み ①地域資源の見える化 ②まちおこし音楽祭 ③甲賀にんじゃロボコン	・伴走型とはなっていない。 ・イベント型が中心となり、継続性に課題がある。 ・行政側(担当課)の協働の意識が不足している。		
		③スタートアップ支援	・市民協働事業提案制度(スタートアップ枠・若者チャレンジ枠)	・今年度より募集開始 ・若者チャレンジ枠へ1件応募あり	・活動自体を広く市民が応援する仕掛けが必要。 ・制度の周知が不十分。		・草津コミュニティ事業団「ひとまちキラリ助成」
		④プロボノ事業の展開	・プロボノプロジェクト(R4)	・社会参加プラットフォーム「GRANT」を活用した新たな取り組み	・制度の趣旨や仕組みが知られていない。		・府中市市民活動センタープラットフォーム「ちょこっとプロボノ」
		⑤人材バンク等(人材マッチング)の機会	未実施	—	・社協、商工会、JA、国際交流協会など他の中間支援組織を含めたマッチングの仕組みが求められている。		・いちのせき市民活動センター「市民活動スタッフバンク」
2	自治振興会支援 (地縁型)	①人材育成(リーダー育成講座)	未実施	—	・定年延長等により、担い手の高齢化が進んでいる。特にリーダーを育てるだけでなく、リーダーを育てるリーダーの育成が必要ではないか。		
		②自治振興会、区・自治会などのコミュニティ活動の運営支援(会計、税務、労務、指定管理等)	・自治振興交付金 ・地域マネージャー制度 ・指定管理制度(R5~)	・市民税の3%相当額(年総額1億6千万円)を市内23の自治振興会へ交付。 ・市雇用による地域マネージャーや市民センターにおける市職員が支援	・自治振興交付金が地域課題の解決など、有効活用できているとはいえない。 ・役員交代も多く、事務局体制の強化が必要である。 ・地域ごとに条件や組織体制が異なるため、支援には幅広い知見とコミュニケーション力が必要。		・静岡市「里山くらしLABO」全自治会、町内会アンケート、学区自治会連合会アンケート ・岡山県「NPO法人みんなの集落研究所」地域組織の見直し、話し合いのお手伝い ・NPO法人テダス「集落の教科書」
		③円卓会議やワークショップ等の運営支援	・ファシリテーション講座(R4)	・外部講師による年数回開催している。	・横のつながりを生み出すための場づくりが必要。 ・会議の進め方など基礎的な講座を継続的かつ頻繁に実施することが求められている ・円卓会議をコーディネートするスキルの不足		
		④情報ネットワーク構築支援(ICT活用)	・地域コミュニティICT活用支援事業補助金 ・地域におけるICTの活用について(講座)	・ICT機器等の初期導入費用の補助を開始した。 ・地域情報化アドバイザーを招聘している。	・ハード購入支援ではなく、地域住民が保有しているデバイスを使って手軽にできることから始めるための支援が必要。(講師派遣など)		
		⑤コミュニティビジネスの展開(市からの業務委託を含む)	未実施	—	・商工会や民間事業者との連携やマッチングなどを促進する仕組みが必要である。 ・社協、商工会、農協、国際交流協会など他の中間支援組織のコーディネーター同士の横のつながりづくり		
		⑥地域支援員制度の充実	・地域支援職員制度(R3~) ・地域別ランドデザイン(R3~)	・自治振興会活動へ市職員が研修の一環として参加しています(6地域)	・研修制度終了後の関係性の継続が難しい。 ・地域別ランドデザインを支援する職員のスキル、モチベーションに大きな差がある。		・明石コミュニティ創造協会「明石版協働術 いい仕事をするためのSpecialbook市民」

	支援	具体的な取り組み	既存事業名	現状	課題・改善点	今後、期待すること	参考となる他団体の事業
		⑦職員向け研修会	・協働のまちづくり職員研修会 (R4) ・小規模多機能自治推進に関する研修会	・協働のまちづくり指針や自治基本条例、自治振興会制度への理解を深め、担当部局と市民との協働を促進しています。	・市民、民間事業者との協働を前向きに捉えることができない職員はまだ多い。 ・自治振興会制度の趣旨が理解されておらず、地域の活動者に不安や不信を与えている。		と一緒にするノウハウ集]
3	資金調達	①資金調達講座の開催	・資金調達講座 (R4)	・外部講師による講座を1回開催。	・資金調達に悩む団体は多く、多様な調達方法を学ぶ機会を頻繁に設ける必要がある。		・生活協同組合コープしが「できることづくり制度」
		②市民ファンドの創設、寄附金制度の充実	未実施	—	・既存のクラウドファンディングの活用方法や意義を広く周知する必要がある。 ・寄附やスポンサーシップ、契約プロジェクトなどの市独自の資金調達制度を検討する必要がある。		・「東近江三方よし基金」
		③休眠預金の活用	未実施	—	・ファイナンスに係る知識や金融機関との協力関係が必要不可欠。		・「東近江三方よし基金」
4	情報発信	①交流会、情報交換会の開催	・まる一む運営協議会	・まちづくり活動センターを利用する団体の現状や施設の使い方についての意見交換を実施。	・施設利用団体の一部の交流に限られており、テーマ型、地縁型も含めてジャンルを超えた交流の機会を設けなければならない。		・まちづくりネット東近江「わくわくこらぼ村」
		②情報誌の発行、ポータルサイトの運営	・SNS (facebook) での発信	・講座や施設のお知らせ等を発信している。	・フォロワー数は伸び悩んでいる。 ・広報誌等の紙媒体がない。 ・独自のホームページ等がなく、支援メニュー等の一覧化ができていない。		・草津コミュニティ事業団広報「コミュニティくさつ」 ・まちづくりネット東近江「にじまち」
		③団体相互の活動紹介	・活動紹介動画の作成、放映 ・登録団体カードの作成、掲示	・特定の団体と紹介動画を作成、放映している。 ・登録団体カードは紙ベースで掲示している。	・市民活動センター利用者に限らず、市全域の活動団体を紹介する必要がある。 ・地道に継続して、紹介しつづけることに意義がある。		
		④調査、研究結果の公表	未実施	—	・調査、研究テーマを決めていない。日々の業務に追われ中長期的目線で研究することができていない。		
5	活動拠点	①交流イベント	・まる一む交流スペース ・無料開放DAY ・フードドライブ	・交流スペースでは自由に市民活動団体が交流している。	・テーマ型、地縁型相互の交流を促進する場を意識して設けなければならない。 ・かしまった場ではなく、団体の日常の活動内容が自然に目に入るような仕掛けが必要。		・草津コミュニティ事業団「キラリエマツリ」
		②サロン機能	・市民活動相談サロン (R4)	・活動の悩みや思いを共有できている。 ・活動のきっかけとなり、協働で事業を実施することができている。	・相談員のスキルが不足しており、マニュアル等もない。		
		③施設の拠点機能、資機材の利用	・まちづくり活動センター運営 ・プロジェクター等の資機材の貸出	・会議、印刷、交流の場としての機能を持っている。	・拠点だけに限らず、資機材の貸し出しの実施など、市全域の市民活動を応援する仕組みへの変更が必要。		